様式第１号（第４条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　大津町長　　　　様

住所

申請者　氏名

電話番号

移住支援金交付申請書

　大津町移住支援金の交付を受けたいので、熊本県移住支援事業・マッチング支援事業・地方就職学生支援事業及び起業支援事業実施要領並びに大津町移住支援金交付要項（以下「要項」という。）に基づき、関係書類を添えて交付を申請します。

１　交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 |  | 単身 |  | 世帯 | 世帯の場合は同時に移住した家族の人数（１の申請者は含まない） | 人 |
| 移住支援金の種類 |  | 就業 |  | 起業 | 上記家族の人数のうち１８歳未満の者の人数 | 人 |
|  | テレワーク |

３　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 要項第２条に定める要件について |  | Ａ．満たす |  | Ｂ．満たさない |
| 別紙１「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について |  | Ａ．誓約する |  | Ｂ．誓約しない |
| 別紙２「県移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について |  | Ａ．同意する |  | Ｂ．同意しない |
| 申請日から５年以上継続して、大津町に居住し、かつ、就業・起業する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| (就業の場合のみ記載）  就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | Ａ．３親等以内の親族に該当しない |  | Ｂ．３親等以内の親族に該当する |
| （テレワークの場合のみ記載）  大津町への移住の意思について |  | Ａ．自己の意思である |  | Ｂ．所属からの命令である |

※　各種確認事項のＢ．に○を付けた場合は、移住支援金の交付対象となりません。

４　転出元の住所

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |

５（東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載）東京23区への在勤履歴　※５年以上の在勤履歴を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先 | 就業地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の交付対象となりません。

６（テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先部署 |  |
| 住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 | 週　・　月　・　年　　回程度　／　行くことはない　／　その他（　　　　　　　　） |

７（関係人口による移住者のみ記載）関係人口要件※令和7年4月1日以後に本町に転入した者のみ対象

|  |  |
| --- | --- |
| ア　支給対象者の要件 | □過去に継続して3年以上、大津町内に在住・在勤していた  □3親等内の親族が大津町内に在住している  □転入前の過去5年間のうち、大津町へふるさと納税をしたことがある  □その他町長が認めている |
| イ　地域の担い手　確保の要件 | □大津町内に本店又は主たる事務所を有する事業者に週２０時間以上の無期限雇用契約に基づいて就業し、申請時において連続して３カ月以上在職している  □転入を機に農業に就業し、自己所有もしくは借地により農地の耕作面積が３０a以上ある  □転入を機に林業に就業し、山林の所有が3ha以上有し林業での収益が見込まれる  □転入を機に創業する意思を有し、大津町起業創業事業費補助金による補助金の交付を受けている |

※　アのいずれかに該当し、かつイのいずれかに該当していること

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（県及び大津町使用欄） |  |